

令和4年度 愛媛県の財務書類

〔全体版〕

令和6年7月

愛媛県総務部行財政推進局財政課

はじめに

県の予算・決算・会計制度については、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。県の会計制度は、民間企業等で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。現金主義会計が採用されている理由は、議会が予算の適正・確実な執行を客観的に統制するための手段として、現金の収受がもつ客観性、確定性に着目しているためと考えられます。また、発生主義会計は、もともと営利企業が期間損益計算を適切に行うために採用されているもので、県は営利企業と違い、利益の追求ではなく、住民福祉の向上を目指しているという両者の目的の違いからも会計方式の違いが生じていると考えられます。

厳しい状況が続いている国や地方公共団体の財政状況を改善していくため、これまで以上にわかりやすく財政状況を住民に説明していく必要性が高まっていることなどから、これまで不足しがちであった資産や負債のストック面の情報である貸借対照表や人的サービス・給付サービスなど資産形成につながる行政サービス提供のための費用を算出し、平成 12 年度から財務書類を公表してきたところです。

このような中、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由で責任のある地域経営が地方公共団体に求められており、そのような経営を進めていくためには内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が必要とされています。これらを推進するため国において「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成 26 年 4 月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

これを受け本県においても、平成 28 年度決算分から統一的な基準に基づく財務書類に移行しており、今回、令和 4 年度決算分の財務書類を作成しました。

今回作成した財務書類の活用方法も含めて、どのようにすれば本県の財政状況に関する情報を県民の皆さんにわかりやすく提供することができるか、引き続き検討をしていきたいと考えておりますので、ご意見等をお寄せいただければ幸いです。

目 次

1	財務書類作成の取組みについて	1
2	一般会計等財務書類	
	○貸借対照表 (B/S)	3
	○行政コスト計算書 (P/L)	8
	○純資産変動計算書 (N/W)	12
	○資金収支計算書 (C/F)	14
	○一般会計等財務書類を活用した財務分析	17
	○注記	18
3	全体財務書類	
	○全体財務書類 4 表の概要	22
	○全体財務書類 (B/S、P/L、N/W、C/F)	23
	○注記	27
4	連結財務書類	
	○連結財務書類 4 表の概要	29
	○連結財務書類 (B/S、P/L、N/W、C/F)	30
	○注記	34
5	参考資料	
	○連結内訳表 (B/S、P/L、N/W、C/F)	36

1 財務書類作成の取組みについて

1 本県におけるこれまでの公会計整備の取組み（財務書類作成状況）

公表年度	取 組 内 容
H12	普通会計の「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」を「総務省方式モデル」に準じて作成・公表
H14	普通会計に加え、企業会計を含めた「県全体のバランスシート」を追加
H17	県出資法人の決算を連結した「連結バランスシート」を追加
H21	新地方公会計制度対応として総務省方式改訂モデルによる財務書類 4 表「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を作成・公表
H29	統一的な基準（平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知）による財務書類を作成・公表

※対象となる決算年度はそれぞれ公表年度の前年度

2 地方公会計改革を巡る動向

（1）新地方公会計制度研究会報告書（平成 18 年 5 月 18 日）

○制度整備の目的

- ・①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報の分かりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関連付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用

○原則として、国の財務書類に準拠した公会計モデルの提案

- ・発生主義の活用、複式簿記の考え方の導入
- ・「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表の整備
- ・作成方式として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の提案

（2）地方行革新指針（平成 18 年 8 月 31 日付け総務事務次官通知）

○公会計の整備

- ・原則として国の作成基準に準拠し、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、公会計の整備を推進
- ・貸借対照表など 4 表の整備

（3）新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月公表）

○財務書類作成のための実務的なマニュアルの作成

「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が提示され、それぞれの作成のための実務的なマニュアルが示された。本県では、平成 27 年度決算分まで「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成。

（4）今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 26 年 4 月公表）

○財務書類等の作成に係る統一的な基準

- ・固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準を設定
- ・統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保

（5）統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成 27 年 1 月総務大臣通知）

○統一的な基準による財務書類の作成

- ・平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成することを要請
- ・固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類を作成

3 地方公会計改革についての本県の取組み

上記により、平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類作成に取り組んでおります。内容については次のとおりです。

(1) 統一的な基準の主な特徴

- ・複式簿記の導入 (経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法)
- ・発生主義の採用 (経済事象の発生に着目した会計処理原則(企業会計))
- ・減価償却費の計上 (現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報を把握)
- ・引当金の計上 (将来見込まれる費用や損失をあらかじめ計上)

(2) 対象とする会計等の範囲

区 分			対象とする会計等
連 結	全 体	一般会計等 (普通会計)	一般会計、災害救助基金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業振興資金特別会計、農業改良資金特別会計、国営農業水利事業負担金特別会計、県有林経営事業特別会計、林業改善資金特別会計、公共用地整備事業特別会計、自動車集中管理特別会計、奨学資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、公債管理特別会計 (※用品調達特別会計は重複会計であるため除外)
		公営事業会計 (5会計)	電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、港湾施設整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計
	地方三公社(1団体)		県土地開発公社
結	第三セクター等 (19団体)		(公財) えひめ女性財団、(一財) 県廃棄物処理センター、(公財) 伊方原子力広報センター、(公財) えひめ産業振興財団、(公財) 県国際交流協会、(公財) えひめ農林漁業振興機構、(公財) 愛媛の森林基金、(公財) 県動物園協会、(公財) 県文化振興財団、(公財) 県埋蔵文化財センター、(公財) 県スポーツ振興事業団、(公財) 県暴力追放推進センター、(社福) 県社会福祉事業団、松山空港ビル(株)、(株) エフ・エー・ゼット、(株) 松山観光港ターミナル、(株) 南レク、公立大学法人県立医療技術大学、(公財) 県園芸振興基金協会

(3) 作成書類

統一的な基準に基づき一般会計等(普通会計)決算に関する財務書類4表を作成し、加えて公営事業会計との連結による全体4表及び第三セクター等県出資法人との連結による連結4表も作成。

(4) 財務書類4表について

書類名称(略称)	示される財務情報
貸借対照表(B/S)	地方公共団体が保有する資産や債務の情報
行政コスト計算書(P/L)	経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等受益者負担による収入についての情報
純資産変動計算書(N/W)	地方公共団体の純資産の一会計期間中の増減と、その資産の財源についての情報
資金収支計算書(C/F)	一会計期間の現金の流れについて、資金収支の状態(業務活動、投資活動、財務活動)別に区分した情報

※4表は互いに連動しており、相関関係は次のとおりです。

【貸借対照表】

資産		負債	
現金預金	281		11,457
		純資産	
資産合計	18,602		7,145

【行政コスト計算書】

経常費用	5,459
経常収益	180
臨時損益	60
純行政コスト	△ 5,339

【純資産変動計算書】

期首純資産残高	6,858
純行政コスト(△)	5,339
財源ほか	5,626
期末純資産残高	7,145

【資金収支計算書】

(単位:億円)

期首現金残高	227
収入	7,841
支出	△ 7,786
期末現金残高	281

(※令和4年度決算一般会計等財務書類4表数値)

2 一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	1,782,140	固定負債	1,057,248
有形固定資産	1,542,963	地方債	920,720
事業用資産	244,140	長期未払金	130
土地	97,276	退職手当引当金	135,783
立木竹	21,520	損失補償等引当金	8
建物	309,762	その他	607
建物減価償却累計額	△187,942	流動負債	88,449
工作物	10,544	1年内償還予定地方債	75,910
工作物減価償却累計額	△7,857	未払金	81
船舶	2,750	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△2,647	前受金	—
浮標等	27	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△24	賞与等引当金	11,032
航空機	2,002	預り金	1,312
航空機減価償却累計額	△2,002	その他	114
その他	2	負債合計	1,145,697
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	729	固定資産等形成分	2,016,622
インフラ資産	1,287,132	余剰分（不足分）	△1,302,109
土地	522,600		
建物	12,176		
建物減価償却累計額	△9,593		
工作物	2,004,110		
工作物減価償却累計額	△1,247,895		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	5,734		
物品	36,293		
物品減価償却累計額	△24,602		
無形固定資産	2,683		
ソフトウェア	2,679		
その他	4		
投資その他の資産	236,493		
投資及び出資金	101,070		
有価証券	2,217		
出資金	95,123		
その他	3,729		
投資損失引当金	△3,665		
長期延滞債権	1,840		
長期貸付金	42,241		
基金	95,075		
減債基金	—		
その他	95,075		
その他	—		
徴収不能引当金	△67		
流動資産	78,071		
現金預金	28,119		
未収金	548		
短期貸付金	316		
基金	49,094		
財政調整基金	30,306		
減債基金	18,788		
棚卸資産	—		
その他	37		
徴収不能引当金	△44	純資産合計	714,513
資産合計	1,860,211	負債・純資産合計	1,860,211

貸借対照表の概要（R4年度一般会計等）

～ Balance Sheet ～

B S

【資産の部】

資産総額は、1兆8,602億円となっています。

資産のうち、有形固定資産が84.2%となっています。

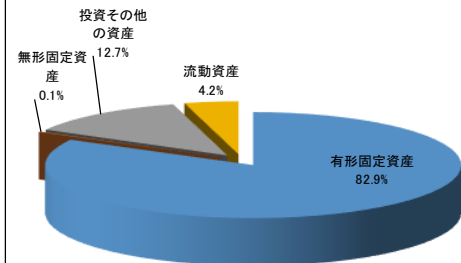
投資及びその他の資産には、投資及び出資金や貸付金（未収金除く）、特定目的基金などの資産が含まれています。

また、貸付金の未収金のうち納期限を1年以上超えて未収のもの（長期延滞債権）も含まれています。

流動資産には、現金や財政調整基金、未収金（1年以内に回収予定のもの）等を計上しています。

【資産の部】

1兆8,602億円



【負債の部】

負債総額は、1兆1,457億円となっています。

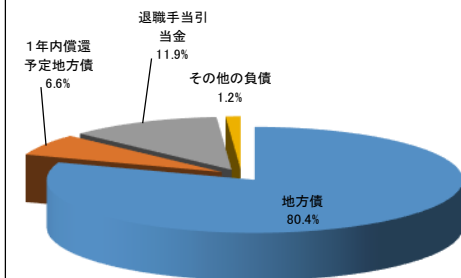
負債のうち、80.4%が地方債であり、将来世代の負担となっています。

退職手当引当金は、当該年度末に職員全員が退職する場合に必要な見込まれる金額を計上することとなっています。

その他負債には、賞与引当金相当額や未払金、その他の負債等を計上しています。

【負債の部】

1兆1,457億円



【純資産の部】

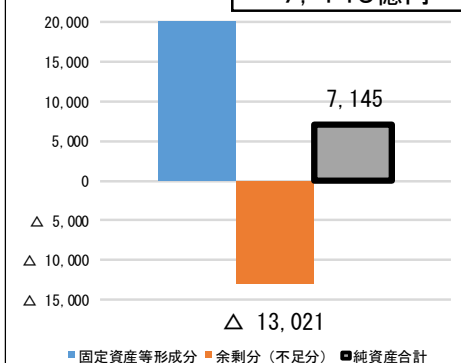
純資産総額は、7,145億円となっています。

純資産は、資産合計から負債合計を差し引いた金額で、現在保有する資産のうち、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要がない資産額を、「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分して計上しています。

「余剰分（不足分）」はマイナスとなることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。

【純資産の部】

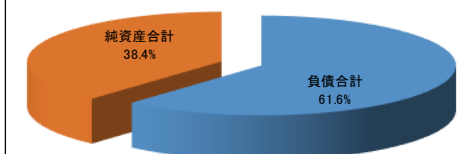
7,145億円



【負債と純資産のバランス】

資産を形成している「負債」と「純資産」のバランスは、概ね2対1となっています。

【負債と純資産のバランス】



貸借対照表（B/S）

勘定科目の説明

〔資産の部〕

1 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に分類して表示しています。

(1) 有形固定資産

事業用資産、インフラ資産及び物品に分類して表示しています。

① 事業用資産

インフラ資産及び物品以外の有形固定資産

② インフラ資産

システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するもの

③ 物品

取得価額又は評価額が 100 万円以上の備品等（重要物品）

(2) 無形固定資産

ソフトウェア及びその他に分類して表示しています。

① ソフトウェア

業務の効率化を図るために、委託料にて構築・改修し、取得価額が 100 万円以上のソフトウェア

② その他

ソフトウェア以外の無形固定資産

(3) 投資その他の資産

投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、その他及び徴収不能引当金に分類して計上しています。

① 投資及び出資金

有価証券、出資金及びその他に分類して計上しています。

i 有価証券

県が保有している債権等

ii 出資金

公有財産として管理されている出資等

iii その他

上記以外の投資及び出資金

② 投資損失引当金

投資及び出資金のうち、連結団体及び会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合、実質価額と取得原価との差額を計上しています。

③ 長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済の収益及び財源を計上しています。

④ 長期貸付金

各種団体及び個人等に対する貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するものを計上しています。

⑤ 基金

流動資産に区分されるもの以外の基金を計上しています。

(4) その他

上記及び徴収不能引当金以外の固定資産を計上しています。

(5) 徴収不能引当金

債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の徴収不能実績率に基づいて算定した徴収不能見積額等を計上しています。

2 流動資産

流動資産は、現金預金、未収金、短期貸付金、基金、棚卸資産、その他及び徴収不能引当金に分類して表示しています。

- (1) 現金預金
現金預金は、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としており、歳計外現金も含めて計上しています。
- (2) 未収金
現年調定現年収入未済の収益及び財源を計上しています。
- (3) 短期貸付金
各種団体及び個人等に対する貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものを計上しています。
- (4) 基金
財政基盤強化積立金（財政調整基金）及び県債管理基金（減債基金）を流動資産に区分されるものとして計上しています。
- (5) 棚卸資産
商品・製品・半製品・仕掛品等をいい、販売用として所有する土地等も含めて計上されます。
- (6) その他
上記及び徴収不能引当金以外の流動資産を計上しています。
- (7) 徴収不能引当金
債権の状況に応じて求めた過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算定した徴収不能見積額等を計上しています。

[負債の部]

1 固定負債

固定負債は、地方債、長期未払金、退職手当引当金、損失補償等引当金及びその他の負債に分類して表示しています。

- (1) 地方債
年度末における県債残高のうち、償還予定が1年超のものを計上しています。
- (2) 長期未払金
債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものを計上しています。
- (3) 退職手当引当金
当該年度末の自己都合退職要支給額により計上しています。
- (4) 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失保証債務等を計上しています。
- (5) その他
上記以外の固定負債を計上しています。

2 流動負債

流動負債は、1年以内償還予定地方債、未払金、未払費用、前受金、前受収益、賞与等引当金、預り金及びその他の負債に分類して表示しています。

- (1) 1年以内償還予定地方債
年度末における県債残高のうち、償還予定が1年以内のものを計上しています。
- (2) 未払金
年度末までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、又は合理的に見積もることができるものを計上しています。
- (3) 前受金
年度末時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものを計上します。
- (4) 前受収益
一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたものを計上します。
- (5) 賞与等引当金
翌年度の6月に支給する期末・勤勉手当は12月～5月の勤務に対して支払われることから、12月～3月分は既に支払うことが確定した負債と考えて計上しています。
- (6) 預り金
年度末時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債を計上しています。

(7)その他

上記以外の流動負債を計上しています。

[純資産の部]

1 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているもので、資産の残高（減価償却累計額の控除後）を表すものです。

2 余剰分（不足分）

県において費消可能な資源の蓄積であり、原則として金銭を表すもので、通常、マイナスになることが多いとされています。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債等を控除した額を計上しています。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	545,893
業務費用	271,749
人件費	161,513
職員給与費	136,698
賞与等引当金繰入額	11,032
退職手当引当金繰入額	10,495
その他	3,287
物件費等	104,165
物件費	51,310
維持補修費	8,480
減価償却費	44,299
その他	76
その他の業務費用	6,070
支払利息	3,822
徴収不能引当金繰入額	56
その他	2,192
移転費用	274,144
補助金等	260,720
社会保障給付	5,461
他会計への繰出金	7,800
その他	163
経常収益	18,013
使用料及び手数料	6,433
その他	11,581
純経常行政コスト	527,879
臨時損失	6,110
災害復旧事業費	5,540
資産除売却損	405
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	3
その他	163
臨時利益	111
資産売却益	111
その他	—
純行政コスト	533,879

行政コスト計算書の概要（R4年度一般会計等）

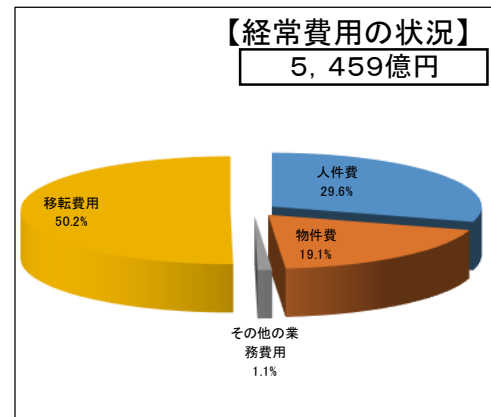
～ Profit and Loss statement ～

P L

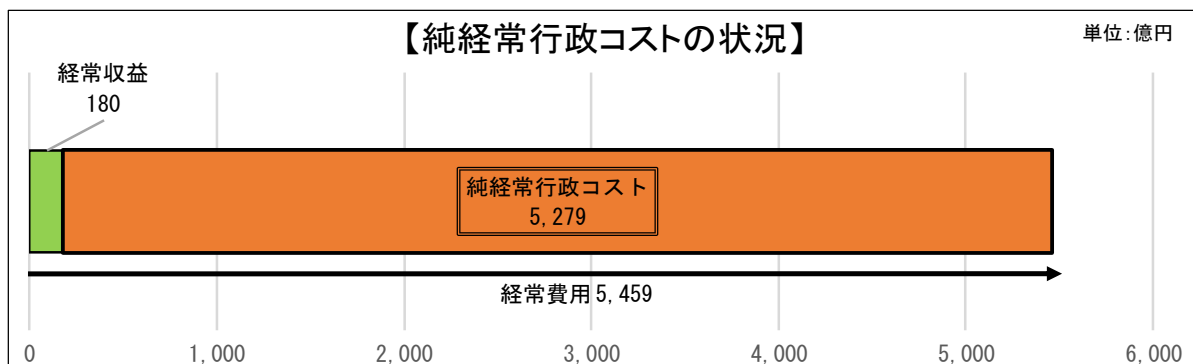
【純経常行政コスト】

純経常行政コストは、毎年度経常的に発生する費用から、同じく毎年度経常的に発生する収益を差し引いたものであり、県の経常的な行政サービスの提供に伴う収支を表すものです。

- | | |
|------------------------------------|-------------|
| (1) 経常費用の状況 | 5, 4 5 9 億円 |
| ・職員給与等の人件費 | 1, 6 1 5 億円 |
| ・維持補修費や委託料、減価償却費等を含む物件費 | 1, 0 4 2 億円 |
| ・地方債の支払利息等やその他の業務費用 | 6 1 億円 |
| ・生活保護や児童手当等の社会保障給付、市町への補助金等を含む移転費用 | 2, 7 4 1 億円 |
| (2) 経常収益の状況 | 1 8 0 億円 |
| ・使用料及び手数料 | 6 4 億円 |
| ・受取利息及び雑入等その他の経常収益 | 1 1 6 億円 |



以上から、本年度の純経常行政コストは、5, 2 7 9 億円となります。

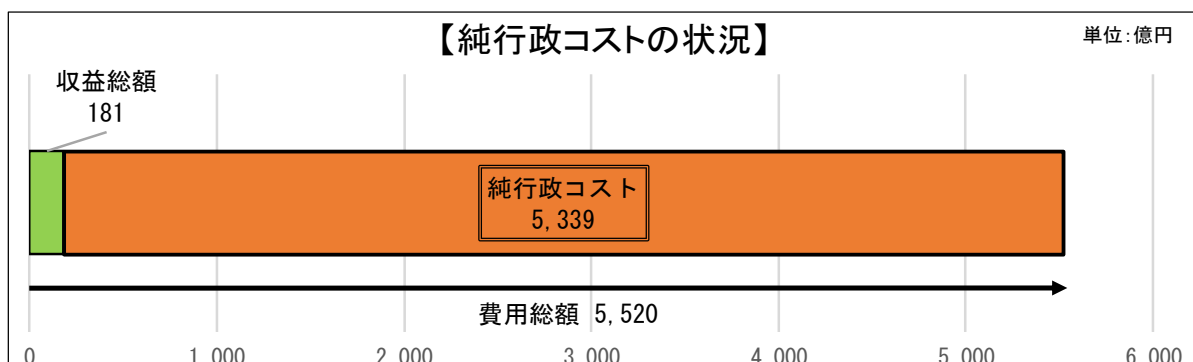


【純行政コスト】

純行政コストは、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を加えたものであり、本県全体の費用・収益の取引高を表すものです。

- | | | |
|-------------|-----------|--------|
| (3) 臨時損失の状況 | 災害復旧事業費 等 | 6 1 億円 |
| (4) 臨時利益の状況 | 資産売却益 | 1 億円 |

以上から、本年度の純行政コストは、5, 3 3 9 億円となります。



行政コスト計算書（P/L）

勘定科目の説明

〔経常行政コスト〕

1 経常費用

経常費用は、費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、業務費用及び移転費用に分類して表示しています。

(1) 業務費用

人件費、物件費等及びその他の業務費用に分類して表示しています。

① 人件費

職員給与費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額及びその他に分類して計上しています。

i 職員給与費

職員に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用

ii 賞与引当金繰入額

賞与等引当金の当該会計年度発生額

iii 退職手当引当金繰入額

退職手当引当金の当該会計年度発生額

iv その他

上記以外の人件費

② 物件費等

物件費、維持補修費、減価償却費及びその他に分類して計上しています。

i 物件費

職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの

ii 維持補修費

資産の機能維持のために必要な修繕費等

iii 減価償却費

一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少額

iv その他

上記以外の物件費等

③ その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額及びその他に分類して計上しています。

i 支払利息

地方債等に係る利息負担金額

ii 徴収不能引当金繰入額

徴収不能引当金の当該会計年度発生額

iii その他

上記以外の業務費用

(2) 移転費用

補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金及びその他に分類して表示しています。

① 補助金等

政策目的による補助金等

② 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等

③ 他会計への繰出金

地方公営事業会計に対する繰出金

④ その他

上記以外の移転費用

2 経常収益

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、使用料及び手数料及びその他に分類して表示しています。

(1) 使用料及び手数料

県がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として
使用料・手数料の形態で徴収する金銭

(2) その他

上記以外の経常収益

[(差引) 純経常行政コスト]

経常収益合計－経常費用合計で算出されます。

3 臨時損失

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、災害復旧事業費、資産除売却
損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額及びその他に分類して表示しています。

(1) 災害復旧事業費

災害復旧に関する費用

(2) 資産除売却損

資産売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額

(3) 投資損失引当金繰入額

投資損失引当金の当該会計年度発生額

(4) 損失補償等引当金繰入額

損失補償等引当金の当該会計年度発生額

(5) その他

上記以外の臨時損失

4 臨時利益

収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、資産売却益及びその他に分類
して表示しています。

(1) 資産売却益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額

(2) その他

上記以外の臨時利益

[(差引) 純行政コスト]

純経常行政コスト＋（臨時利益合計－臨時費用合計）で算出されます。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：百万円)

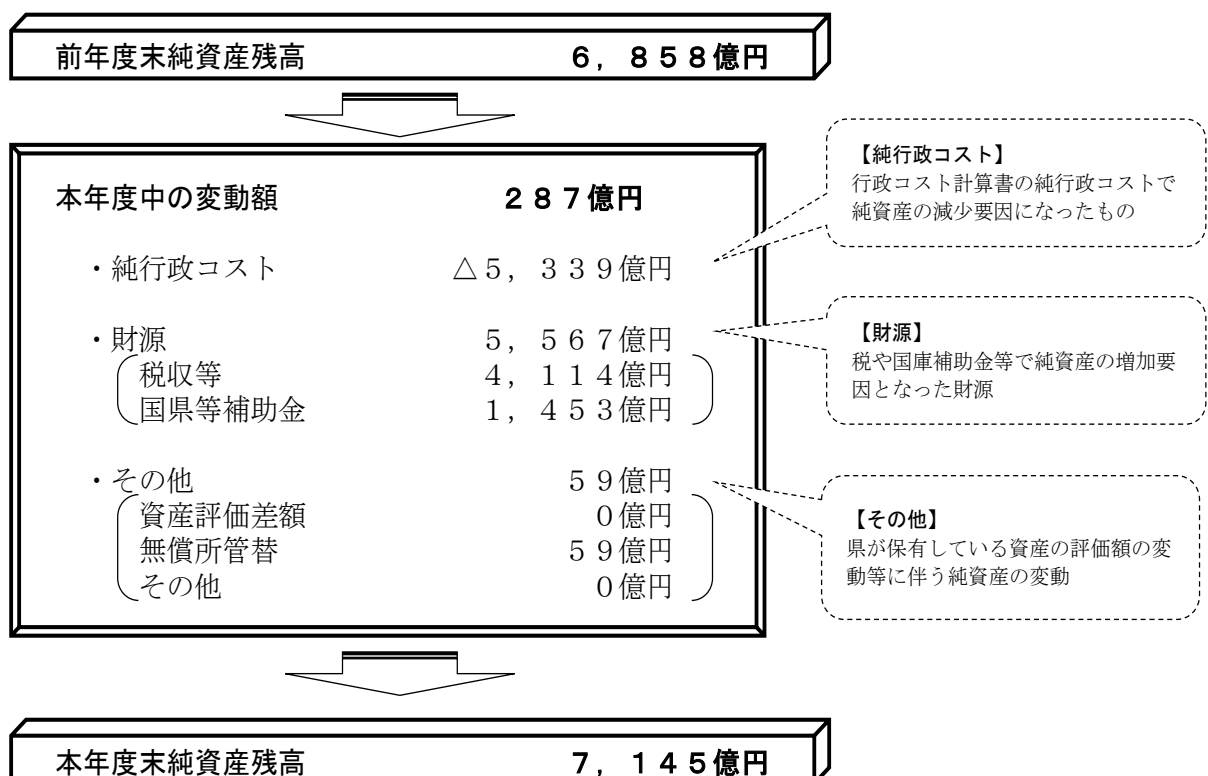
科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	685,838	1,962,001	△1,276,163
純行政コスト（△）	△533,879		△533,879
財源	556,660		556,660
税収等	411,358		411,358
国県等補助金	145,302		145,302
本年度差額	22,781		22,781
固定資産等の変動（内部変動）		48,727	△48,727
有形固定資産等の増加		58,696	△58,696
有形固定資産等の減少		△13,177	13,177
貸付金・基金等の増加		88,443	△88,443
貸付金・基金等の減少		△85,236	85,236
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	5,894	5,894	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	28,675	54,621	△25,945
本年度末純資産残高	714,513	2,016,622	△1,302,109

純資産変動計算書の概要（R4年度一般会計等）

～ Net Worth statement ～

N W

純資産変動計算書は、期首（前年度末時点）と期末（本年度末時点）の純資産を基に、1年間の変動状況を表したものです。



純資産変動計算書（N/W）

勘定科目の説明

1 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動しています。

2 財源

税収等及び国県等補助金に分類して表示しています。

(1) 税収等

地方税、地方交付税及び地方譲与税等を計上しています。

(2) 国県等補助金

国庫支出金を計上しています。

3 固定資産の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び貸付金・基金等の減少に分類して表示しています。

(1) 有形固定資産等の増加

固定資産の形成による保有資産の増加額または固定資産の形成のために支出した金額を計上しています。

(2) 有形固定資産等の減少

固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を計上しています。

(3) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を計上しています。

(4) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額を計上しています。

4 資産評価差額

有価証券等の評価差額を計上しています。

5 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上しています。

6 その他

上記以外の純資産及びその内部構成の変動額を計上しています。

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	548,583
業務費用支出	274,439
人件費支出	168,032
物件費等支出	59,793
支払利息支出	3,822
その他の支出	42,792
移転費用支出	274,144
補助金等支出	260,720
社会保障給付支出	5,461
他会計への繰出支出	7,800
その他の支出	163
業務収入	594,533
税収等収入	451,590
国県等補助金収入	124,763
使用料及び手数料収入	6,432
その他の収入	11,748
臨時支出	5,540
災害復旧事業費支出	5,540
その他の支出	0
臨時収入	—
業務活動収支	40,410
【投資活動収支】	—
投資活動支出	116,635
公共施設等整備費支出	28,187
基金積立金支出	13,942
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	74,506
その他の支出	—
投資活動収入	107,802
国県等補助金収入	20,539
基金取崩収入	12,264
貸付金元金回収収入	74,856
資産売却収入	144
その他の収入	—
投資活動収支	△8,833
【財務活動収支】	—
財務活動支出	107,821
地方債償還支出	105,528
その他の支出	2,293
財務活動収入	81,782
地方債発行収入	81,782
その他の収入	—
財務活動収支	△26,039
本年度資金収支額	5,539
前年度末資金残高	21,269
本年度末資金残高	26,807
前年度末歳計外現金残高	1,420
本年度歳計外現金増減額	△108
本年度末歳計外現金残高	1,312
本年度末現金預金残高	28,119

資金収支計算書の概要（R4年度一般会計等）

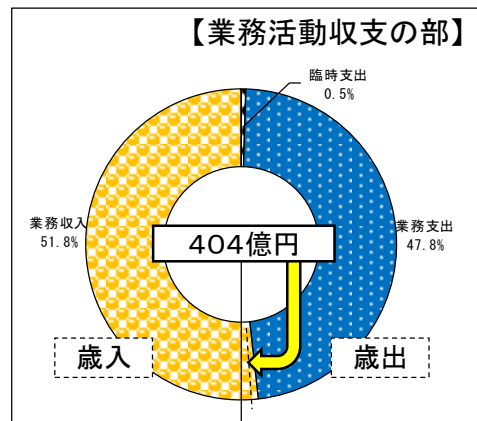
～ Cash Flow statement ～

C F

【業務活動収支の部】 + 404 億円

県が行政サービスを提供するに当たって要した金銭の出入りを表すものです。

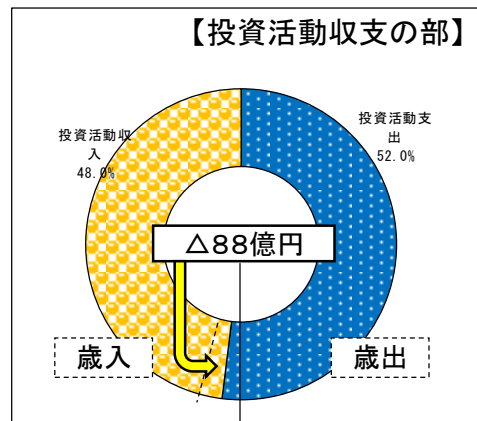
- (1) 歳出 5,541 億円
- ・業務支出 5,486 億円
人件費や物件費の支出に加え、市町への補助金支出など移転的支出を含む
 - ・臨時支出 55 億円
災害復旧など臨時的な支出
- (2) 歳入 5,945 億円
- ・業務収入 5,945 億円
県税や国庫補助金など
 - ・臨時収入 0 億円



【投資活動収支の部】 △88 億円

建物、道路等の資産形成や、金融資産の積立て等に伴う金銭の出入りを表すものです。

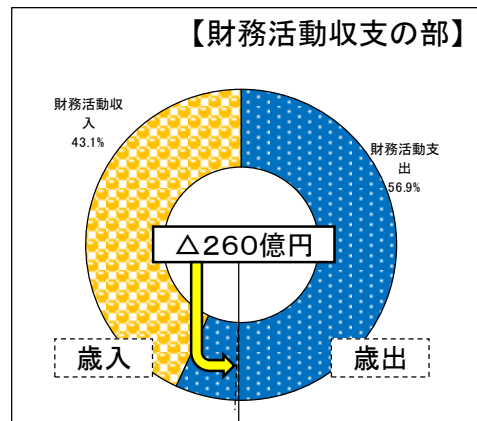
- (1) 歳出 1,166 億円
- ・投資活動支出
公共施設等整備費支出や基金積立金支出、貸付金支出など
- (2) 歳入 1,078 億円
- ・投資活動収入
国庫補助金や基金取崩、貸付金元金回収収入など



【財務活動収支の部】 △260 億円

県債の発行や返済等に伴う金銭の出入りを表すものです。

- (1) 歳出 1,078 億円
- ・財務活動支出
地方債償還支出及びその他の支出
- (2) 歳入 818 億円
- ・財務活動収入
国地方債発行収入及びその他の収入



【まとめ】本年度資金収支の状況

前年度末資金残高

213 億円

本年度中の収支額

+ 55 億円

本年度末資金残高

268 億円

業務活動収支	+ 404 億円
投資活動収支	△ 88 億円
財務活動収支	△ 260 億円

※歳計外現金を除く

収入総額	支出総額
7,841 億円	7,786 億円

※各会計間の相殺消去後

資金収支計算書（C/F）

勘定科目の説明

[業務活動収支の部]

業務支出、業務収入、臨時支出及び臨時収入に分類して表示しています。

1 業務支出

業務費用支出及び移転費用支出に分類して表示しています。

(1) 業務費用支出

人件費支出、物件費等支出、支払利息支出及びその他の支出に分類して計上しています。

(2) 移転費用支出

補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出及びその他の支出に分類して計上しています。

2 業務収入

税収等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入及びその他の収入に分類して計上しています。

3 臨時支出

災害復旧事業費支出及びその他の支出に分類して計上しています。

4 臨時収入

臨時にあった収入を計上しています。

[投資活動収支の部]

投資活動支出及び投資活動収入に分類して表示しています。

1 投資活動支出

公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出及びその他の支出に分類して計上しています。

2 投資活動収入

国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入及びその他の収入に分類して計上しています。

[財務活動収支の部]

財務活動支出及び財務活動収入に分類して表示しています。

1 財務活動支出

地方債償還支出及びその他の支出に分類して計上しています。

2 財務活動収入

地方債発行収入及びその他の収入に分類して計上しています。

一般会計等財務書類を活用した財務分析（各種指標）

資産形成度

（一般会計等）（前年度比）

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

●住民一人当たり資産額 〔資産合計/住民基本台帳人口（R5. 1. 1現在）〕	140 万円	+1万円
●歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。 〔資産合計/歳入合計〕	2.3 年分	増減なし
●有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、全体として耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。 〔減価償却累計額合計/有形固定資産取得価額（償却資産分）〕	62.3 %	+1.1P

世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

●純資産比率 資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。 〔純資産合計/資産合計〕	38.4 %	+1.6P
●社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合であり、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を表します。 〔（地方債＋1年以内償還予定地方債－特例地方債）/有形・無形固定資産合計〕 ※「地方公会計の推進に関する研究会」の検討結果等を踏まえ、指標の算出方法を平成28年度財務書類から変更しています。	35.9 %	+0.3P

持続可能性（健全性）

財政に持続可能性があるか

●住民一人当たり負債額 〔負債合計/住民基本台帳人口（R5. 1. 1現在）〕	797 千円	△21千円
●基礎的財政収支（プライマリーバランス） 歳入合計から地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた額と、歳出合計から地方債等の元利償還額及び支払利息支出、基金積立金支出を除いた額のバランスを表すもので、このバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営を行っていると考えられています。 ※「地方公会計の推進に関する研究会」の検討結果等を踏まえ、指標の算出方法を平成28年度財務書類から変更しています。	371 億円	黒字化を維持

効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

●住民一人当たり純行政コスト 〔純行政コスト合計/住民基本台帳人口（R5. 1. 1現在）〕	402 千円	△2千円
---	--------	------

自立性

歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準）

●受益者負担の割合 行政サービスに対する受益者負担の割合を表します。 〔経常収益/経常費用〕	3.3 %	増減なし
--	-------	------

注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3年～50年
工作物 3年～80年
物品 3年～22年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	賃借対照表 未計上額	
愛媛信用保証協会	-	8百万円	281百万円	289百万円
計	-	8百万円	281百万円	289百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

なお、用品調達特別会計における年度中の取引は全額、一般会計における収支と重複することとなるため、対象から除いています。

一般会計

災害救助基金特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

中小企業振興資金特別会計

農業改良資金特別会計

国営農業水利事業負担金特別会計

県有林経営事業特別会計

林業改善資金特別会計

公共用地整備事業特別会計

自動車集中管理特別会計

奨学資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

公債管理特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
なお、単位未満の計数がある時は「0」を表示し、計数がない時は、空欄で表示しています。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー %

連結実質赤字比率 ー %

実質公債費比率 11.1%

将来負担比率 124.4%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

5,599百万円

繰越事業に係る将来の支出予定額

76,072百万円

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産 2,137百万円 (2,153百万円)

土地 867百万円 (1,582百万円)

建物 1,270百万円 (571百万円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の(△△△百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

基金借入金（繰替運用）の内容

	期間	繰替使用額
財政調整基金	令和4年4月1日～令和4年5月31日	24,888 百万円
減債基金	令和4年4月1日～令和4年5月31日	18,786 百万円
土地開発基金	令和4年4月1日～令和4年5月31日	5,999 百万円
県有施設維持管理基金	令和4年4月1日～令和4年5月31日	18,000 百万円
災害に強い愛媛づくり基金	令和4年4月1日～令和4年5月31日	5,994 百万円
県有施設更新整備基金	令和4年5月31日～令和4年8月31日	20,351 百万円
減債基金	令和4年8月31日～令和4年11月30日	18,787 百万円
土地開発基金	令和4年8月31日～令和4年11月30日	5,999 百万円
県有施設維持管理基金	令和4年8月31日～令和4年11月30日	18,000 百万円
災害に強い愛媛づくり基金	令和4年8月31日～令和4年11月30日	6,142 百万円
デジタル社会形成推進基金	令和4年8月31日～令和4年11月30日	13,001 百万円
財政調整基金	令和4年11月30日～令和5年3月31日	25,896 百万円
減債基金	令和4年11月30日～令和5年3月31日	18,787 百万円
土地開発基金	令和4年11月30日～令和5年3月31日	5,999 百万円
県有施設維持管理基金	令和4年11月30日～令和5年3月31日	18,000 百万円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

574,736百万円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	362,869百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	82,610百万円
将来負担額	1,158,818百万円
充当可能基金額	126,636百万円
特定財源見込額	17,394百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	625,340百万円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

721,694百万円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

37,078百万円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計分だけ相違します。

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	766,639百万円	748,595百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	17,478百万円	29,984百万円
繰越金に伴う差額	13,031百万円	
資金収支計算書	784,117百万円	778,579百万円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 100,000百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

3 全体財務書類

全体財務書類 4 表の概要

1 対象会計範囲

一般会計等にプラスして次の公営事業会計を対象としています。

- ・ 電気事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 港湾施設整備事業特別会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計

2 作成方法

一般会計等財務書類 4 表の作成方法に準じて作成していますが、次のとおり修正を行っています。

- (1) 電気事業会計、工業用水道事業会計及び病院事業会計については、個別の会計ごとに財務書類が作成されているので、既存のデータを活用し、連結に当たって必要な修正を行っています。
- (2) 港湾施設整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計については、一般会計等に準じた方法で作成しています。
- (3) 純計を算出するに当たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については相殺しています。

全体貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	1,852,276	固定負債	1,119,245
有形固定資産	1,611,482	地方債等	965,810
事業用資産	279,660	長期未払金	1,452
土地	99,811	退職手当引当金	147,051
立木竹	21,520	損失補償等引当金	8
建物	365,782	その他	4,925
建物減価償却累計額	△211,743	流動負債	104,767
工作物	12,166	1年内償還予定地方債等	78,529
工作物減価償却累計額	△8,705	未払金	10,151
船舶	2,750	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△2,647	前受金	—
浮標等	27	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△24	賞与等引当金	12,354
航空機	2,002	預り金	1,575
航空機減価償却累計額	△2,002	その他	2,157
その他	2	負債合計	1,224,012
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	721	固定資産等形成分	2,044,328
インフラ資産	1,307,239	余剰分（不足分）	△1,278,265
土地	523,691	他団体出資等分	—
建物	14,110		
建物減価償却累計額	△10,796		
工作物	2,031,584		
工作物減価償却累計額	△1,261,547		
その他	4,509		
その他減価償却累計額	△371		
建設仮勘定	6,060		
物品	76,765		
物品減価償却累計額	△52,182		
無形固定資産	2,781		
ソフトウェア	2,683		
その他	98		
投資その他の資産	238,013		
投資及び出資金	111,731		
有価証券	2,217		
出資金	95,123		
その他	14,391		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,842		
長期貸付金	21,560		
基金	102,225		
減債基金	—		
その他	102,225		
その他	722		
徴収不能引当金	△67		
流動資産	137,799		
現金預金	76,203		
未収金	8,989		
短期貸付金	246		
基金	49,094		
財政調整基金	30,306		
減債基金	18,788		
棚卸資産	3,386		
その他	39		
徴収不能引当金	△159		
繰延資産	—	純資産合計	766,063
資産合計	1,990,075	負債・純資産合計	1,990,075

全体行政コスト計算書	
自 令和4年04月01日	
至 令和5年03月31日	
	(単位：百万円)
科目	金額
経常費用	723,877
業務費用	326,222
人件費	185,312
職員給与費	154,065
賞与等引当金繰入額	12,354
退職手当引当金繰入額	11,532
その他	7,362
物件費等	132,028
物件費	73,310
維持補修費	9,598
減価償却費	48,923
その他	198
その他の業務費用	8,882
支払利息	4,258
徴収不能引当金繰入額	56
その他	4,567
移転費用	397,655
補助金等	382,451
社会保障給付	5,461
他会計への繰出金	9,575
その他	167
経常収益	62,885
使用料及び手数料	49,194
その他	13,691
純経常行政コスト	660,992
臨時損失	6,157
災害復旧事業費	5,540
資産除売却損	439
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	3
その他	175
臨時利益	111
資産売却益	111
その他	—
純行政コスト	667,038

全体純資産変動計算書				
自 令和4年04月01日				
至 令和5年03月31日				
				(単位：百万円)
科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	724,090	—	—	—
純行政コスト（△）	△667,038		—	—
財源	704,448		—	—
税金等	529,680		—	—
国県等補助金	174,768		—	—
本年度差額	37,410		—	—
固定資産等の変動（内部変動）		—	—	—
有形固定資産等の増加		—	—	—
有形固定資産等の減少		—	—	—
貸付金・基金等の増加		—	—	—
貸付金・基金等の減少		—	—	—
資産評価差額	0	—		
無償所管換等	5,921	—		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△1,357	—	—	
本年度純資産変動額	41,973	—	—	—
本年度末純資産残高	766,063	—	—	—

全体資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：百万円)	
科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	722,233
業務費用支出	324,578
人件費支出	192,009
物件費等支出	82,389
支払利息支出	4,258
その他の支出	45,920
移転費用支出	397,655
補助金等支出	382,451
社会保障給付支出	5,461
他会計への繰出支出	9,575
その他の支出	167
業務収入	788,051
税収等収入	558,992
国県等補助金収入	164,541
使用料及び手数料収入	49,187
その他の収入	15,331
臨時支出	5,551
災害復旧事業費支出	5,540
その他の支出	12
臨時収入	—
業務活動収支	60,266
【投資活動収支】	—
投資活動支出	121,642
公共施設等整備費支出	31,299
基金積立金支出	15,837
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	74,506
その他の支出	—
投資活動収入	106,560
国県等補助金収入	19,372
基金取崩収入	12,264
貸付金元金回収収入	74,781
資産売却収入	144
その他の収入	—
投資活動収支	△15,082
【財務活動収支】	—
財務活動支出	115,433
地方債等償還支出	111,035
その他の支出	4,398
財務活動収入	88,456
地方債等発行収入	88,139
その他の収入	317
財務活動収支	△26,977
本年度資金収支額	18,207
前年度末資金残高	56,684
本年度末資金残高	74,891
前年度末歳計外現金残高	1,420
本年度歳計外現金増減額	△108
本年度末歳計外現金残高	1,312
本年度末現金預金残高	76,203

注記（全体）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

貯蔵品：移動平均法による原価法によっている。

造成土地：個別法による低価法によっている。

有形固定資産等の減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数	電気	工水	病院
建物	13年～47年	13年～50年	5年～50年
構築物	10年～57年	8年～58年	10年～50年
機械及び装置	6年～22年	6年～17年	
医療機械及び器具			4年～20年
工具器具及び備品	2年～10年	2年～15年	
車両			5年

引当金の計上基準及び算定方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額

（電気：186,833,256円、工水：16,536,859円、病院：521,965,308円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

電気・工水：債権の不納欠損による損失に備えるため、債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

病院：債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

リース取引の処理方法

(1) 電気・工水

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 病院

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

採用した消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

病院：なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結
一般会計等 災害救助基金特別会計 : 全部連結
一般会計等 母子父子寡婦福祉資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 中小企業振興資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 農業改良資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 国営農業水利事業負担金特別会計 : 全部連結
一般会計等 県有林経営事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 林業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公共用地整備事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 自動車集中管理特別会計 : 全部連結
一般会計等 奨学資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 沿岸漁業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公債管理特別会計 : 全部連結
公営事業会計 電気事業会計 : 全部連結
公営事業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結
公営事業会計 病院事業会計 : 全部連結
公営事業会計 港湾施設整備事業特別会計 : 全部連結
公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に差が生じている場合がある。

4 連結財務書類

連結財務書類4表の概要

1. 連結の範囲

連結の範囲は、愛媛県の全会計（一般会計等、公営企業会計【電気事業、工業用水道事業、病院事業、港湾施設整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計】）に加え、本県の関与及び財政支援のもとで県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、本県が設立した地方三公社及び地方独立行政法人、本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を出資している法人等としています。

また、県の出資割合が25%を超える民法法人も連結対象としていますが、(財)松山観光コンベンション協会及び(財)えひめ海づくり基金については、近年本県からの財政支援がないため、連結対象から除外しています。

2. 会計処理の相違

(1) 会計基準

①一般会計等

統一的な基準に基づく作成要領に準拠して作成しています。

②公営企業会計（港湾施設整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計）

地方公営企業法非適用の公営事業会計であるため、統一的な基準に基づく一般会計等の作成要領に準拠して作成しています。

③公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計）

連結対象団体（会計）ごとに適用される会計基準が異なることから、統一的な基準の連結財務書類の科目に揃えるため、法定決算書類を基に表示科目の読替えを行ったものを個別財務書類の基礎としています。

④地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等

同上

(2) 有形固定資産の減価償却方法

一般会計等については、種類の区分ごとに定額法により減価償却を行っています。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定額法によっています。

また、関係団体については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づき、定額法又は定率法により減価償却を行っています。

(3) 引当金の計上方法

退職手当引当金について、一般会計等では会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体については主として期末退職給与の要支給額に相当する額を計上しています。

その他の引当金としては、公営企業会計においては修繕引当金等、また、関係団体においては賞与引当金等、それぞれの事業実施に必要なものを計上しています。

3. 出納整理期間における現金の受払いの修正及び連結団体間の資金移動の相殺

一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、一般会計等において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして修正を行っています。

また、連結するに当たって、団体間の資金の移動に過ぎない貸付金、投資及び出資金等は相殺を行っています。

連結貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	1,870,712	固定負債	1,121,376
有形固定資産	1,623,055	地方債等	965,887
事業用資産	286,752	長期未払金	1,467
土地	102,871	退職手当引当金	148,053
立木竹	21,520	損失補償等引当金	8
建物	376,910	その他	5,961
建物減価償却累計額	△219,226	流動負債	107,642
工作物	12,633	1年内償還予定地方債等	79,930
工作物減価償却累計額	△9,132	未払金	11,202
船舶	2,750	未払費用	25
船舶減価償却累計額	△2,647	前受金	66
浮標等	27	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△24	賞与等引当金	12,541
航空機	2,002	預り金	1,603
航空機減価償却累計額	△2,002	その他	2,275
その他	557	負債合計	1,229,018
その他減価償却累計額	△208	【純資産の部】	—
建設仮勘定	721	固定資産等形成分	2,060,129
インフラ資産	1,311,034	余剰分（不足分）	△1,283,588
土地	523,722	他団体出資等分	10,634
建物	23,500		
建物減価償却累計額	△17,261		
工作物	2,031,978		
工作物減価償却累計額	△1,261,791		
その他	4,569		
その他減価償却累計額	△430		
建設仮勘定	6,748		
物品	79,751		
物品減価償却累計額	△54,482		
無形固定資産	2,840		
ソフトウェア	2,734		
その他	106		
投資その他の資産	244,817		
投資及び出資金	105,510		
有価証券	2,365		
出資金	88,225		
その他	14,920		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,842		
長期貸付金	6,313		
基金	126,716		
減債基金	—		
その他	126,716		
その他	4,575		
徴収不能引当金	△139		
流動資産	145,480		
現金預金	83,088		
未収金	9,629		
短期貸付金	249		
基金	49,094		
財政調整基金	30,306		
減債基金	18,788		
棚卸資産	3,430		
その他	190		
徴収不能引当金	△201		
繰延資産	—	純資産合計	787,175
資産合計	2,016,192	負債・純資産合計	2,016,192

連結行政コスト計算書	
自 令和4年04月01日	
至 令和5年03月31日	
	(単位：百万円)
科目	金額
経常費用	731,445
業務費用	334,683
人件費	188,125
職員給与費	156,671
賞与等引当金繰入額	12,427
退職手当引当金繰入額	11,666
その他	7,362
物件費等	135,787
物件費	76,052
維持補修費	10,001
減価償却費	49,332
その他	402
その他の業務費用	10,771
支払利息	4,261
徴収不能引当金繰入額	56
その他	6,454
移転費用	396,762
補助金等	381,408
社会保障給付	5,461
他会計への繰出金	9,575
その他	317
経常収益	70,248
使用料及び手数料	49,236
その他	21,012
純経常行政コスト	661,203
臨時損失	6,649
災害復旧事業費	5,540
資産除売却損	527
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	277
その他	306
臨時利益	226
資産売却益	120
その他	106
純行政コスト	667,623

連結純資産変動計算書				
			自 令和4年04月01日	
			至 令和5年03月31日	
			(単位：百万円)	
科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	752,561	—	—	—
純行政コスト（△）	△667,623		—	—
財源	698,511		—	—
税金等	530,433		—	—
国県等補助金	168,077		—	—
本年度差額	30,888			—
固定資産等の変動（内部変動）				—
有形固定資産等の増加				—
有形固定資産等の減少				—
貸付金・基金等の増加				—
貸付金・基金等の減少		—	—	—
資産評価差額	△1	—		
無償所管換等	5,921	—		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△2,197	—	—	
本年度純資産変動額	34,611	—	—	—
本年度末純資産残高	787,175	—	—	—

省 略

連結資金収支計算書	
自 令和4年04月01日	
至 令和5年03月31日	
	(単位：百万円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	17,663
前年度末資金残高	64,113
本年度末資金残高	81,777
前年度末歳計外現金残高	1,420
本年度歳計外現金増減額	△108
本年度末歳計外現金残高	1,312
本年度末現金預金残高	83,088

省
略

注記（連結）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価法による。

有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的有価証券

次の会計以外については、償却原価法を採用。

（公財）愛媛県スポーツ振興事業団、（公財）愛媛県園芸振興基金協会：取得原価法

(2) 満期保有目的以外の有価証券（主なもの）

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。

市場価格のないものについては、取得原価に基づく移動平均法による。

有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

次の会計以外については、定額法を採用。

愛媛県土地開発公社、（公財）愛媛県スポーツ振興事業団、（公財）愛媛県文化振興財団：定

率法

(2) 無形固定資産

次の会計以外については、定額法を採用。

愛媛県土地開発公社：取得原価法

引当金の計上基準及び算定方法

(1) 徴収不能引当金（主なもの）

貸倒実績率又は個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上。

(2) 賞与等引当金（主なもの）

将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上。

(3) 退職手当引当金（主なもの）

当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

連結資金収支計算書における資金の範囲

流動資産及び流動負債を資金の範囲とする。

採用した消費税等の会計処理

松山空港ビル(株)、(株) エフ・エー・ゼット、松山観光港ターミナル(株)を除いて、税込方式としている。

2. 重要な会計方針の変更等

松山空港ビル(株)

「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。これにより、当社が代理人として関与したと判定される取引については純額で表示。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っているが、利益剰余金の期首残高に与える影響はない。

「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定めた新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、財務諸表に与える影響はない。

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

(株) 南レク

(保証先)

(内容)

(金額)

サンパール観光(株) 銀行借入 117,800,000円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結
一般会計等 災害救助基金特別会計 : 全部連結
一般会計等 母子父子寡婦福祉資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 中小企業振興資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 農業改良資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 国営農業水利事業負担金特別会計 : 全部連結
一般会計等 県有林経営事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 林業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公共用地整備事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 自動車集中管理特別会計 : 全部連結
一般会計等 奨学資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 沿岸漁業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公債管理特別会計 : 全部連結
公営事業会計 電気事業会計 : 全部連結
公営事業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結
公営事業会計 病院事業会計 : 全部連結
公営事業会計 港湾施設整備事業特別会計 : 全部連結
公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結
地方三公社 愛媛県土地開発公社 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人えひめ女性財団 : 全部連結
第三セクター等 一般財団法人愛媛県廃棄物処理センター : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人伊方原子力広報センター : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人えひめ産業振興財団 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県国際交流協会 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛の森林基金 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県動物園協会 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県文化振興財団 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県スポーツ振興事業団 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県暴力追放推進センター : 全部連結
第三セクター等 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団 : 全部連結
第三セクター等 株式会社松山空港ビル : 全部連結
第三セクター等 株式会社エフ・エー・ゼット : 全部連結
第三セクター等 株式会社松山観光港ターミナル : 全部連結
第三セクター等 株式会社南レク : 全部連結
第三セクター等 公立大学法人愛媛県立医療技術大学 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県園芸振興基金協会 : 全部連結

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合がある。

連結貸借対照表内訳表(1/4)

(単位:百万円)

科目	全体財務書類						総計 (単純 合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	地方公営事業会計									
	港湾施設整備事業 特別会計	国民健康保険事業 特別会計	電気事業会計	工業用水道事業会 計	病院事業会計					
【資産の部】	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産	122	4,048	18,626	12,270	47,700	1,864,907	—	△12,631	1,852,276	—
有形固定資産	63	—	12,348	11,520	44,588	1,611,482	—	—	1,611,482	—
事業用資産	29	—	—	—	35,498	279,660	—	—	279,660	—
土地	—	—	—	—	2,535	99,811	—	—	99,811	—
立木竹	—	—	—	—	—	21,520	—	—	21,520	—
建物	309	—	—	—	55,711	365,782	—	—	365,782	—
建物減価償却累計額	△278	—	—	—	△23,523	△211,743	—	—	△211,743	—
工作物	—	—	—	—	1,622	12,166	—	—	12,166	—
工作物減価償却累計額	△2	—	—	—	△847	△8,705	—	—	△8,705	—
船舶	—	—	—	—	—	2,750	—	—	2,750	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	△2,647	—	—	△2,647	—
浮標等	—	—	—	—	—	27	—	—	27	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	—	—	△24	—	—	△24	—
航空機	—	—	—	—	—	2,002	—	—	2,002	—
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	△2,002	—	—	△2,002	—
その他	—	—	—	—	—	2	—	—	2	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	721	—	—	721	—
インフラ資産	33	—	8,875	11,191	—	1,307,239	—	—	1,307,239	—
土地	—	—	443	648	—	523,691	—	—	523,691	—
建物	—	—	1,502	432	—	14,110	—	—	14,110	—
建物減価償却累計額	—	—	△942	△261	—	△10,796	—	—	△10,796	—
工作物	59	—	11,890	15,524	—	2,031,584	—	—	2,031,584	—
工作物減価償却累計額	△26	—	△7,225	△6,402	—	△1,261,547	—	—	△1,261,547	—
その他	—	—	2,901	1,608	—	4,509	—	—	4,509	—
その他減価償却累計額	—	—	—	△371	—	△371	—	—	△371	—
建設仮勘定	—	—	306	13	—	6,060	—	—	6,060	—
物品	—	—	11,055	2,872	26,546	76,765	—	—	76,765	—
物品減価償却累計額	—	—	△7,582	△2,543	△17,456	△52,182	—	—	△52,182	—
無形固定資産	—	—	1	88	9	2,781	—	—	2,781	—
ソフトウェア	—	—	—	—	4	2,683	—	—	2,683	—
その他	—	—	1	88	5	98	—	—	98	—
投資その他の資産	59	4,048	6,277	663	3,102	250,644	—	△12,631	238,013	—
投資及び出資金	—	—	—	—	—	101,070	—	10,662	111,731	—
有価証券	—	—	—	—	—	2,217	—	—	2,217	—
出資金	—	—	—	—	—	95,123	—	—	95,123	—
その他	—	—	—	—	—	3,729	—	10,662	14,391	—
投資損失引当金	—	—	—	—	—	△3,665	—	3,665	—	—
長期延滞債権	—	—	—	—	—	1,842	—	—	1,842	—
長期貸付金	—	—	6,277	—	—	48,518	—	△26,957	21,560	—
基金	—	4,048	—	—	3,102	102,225	—	—	102,225	—
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	4,048	—	—	3,102	102,225	—	—	102,225	—
その他	59	—	—	663	—	722	—	—	722	—
徴収不能引当金	—	—	—	—	—	△67	—	—	△67	—
流動資産	3,499	19,820	8,810	3,842	13,174	127,214	—	10,585	137,799	—
現金預金	719	19,820	8,337	3,551	5,004	65,548	—	10,655	76,203	—
未収金	—	—	472	196	7,773	8,989	—	—	8,989	—
短期貸付金	—	—	—	—	—	316	—	△70	246	—
基金	—	—	—	—	—	49,094	—	—	49,094	—
財政調整基金	—	—	—	—	—	30,306	—	—	30,306	—
減価基金	—	—	—	—	—	18,788	—	—	18,788	—
棚卸資産	2,781	—	—	94	510	3,386	—	—	3,386	—
その他	—	—	—	1	1	39	—	—	39	—
徴収不能引当金	—	—	—	—	△115	△159	—	—	△159	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	3,621	23,868	27,435	16,112	60,873	1,992,120	—	△2,046	1,990,075	—
【負債の部】	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定負債	627	—	5,158	20,251	52,264	1,135,547	—	△16,302	1,119,245	—
地方債等	627	—	3,638	18,968	38,159	982,112	—	△16,302	965,810	—
長期未払金	—	—	—	—	1,322	1,452	—	—	1,452	—
退職手当引当金	—	—	418	150	10,700	147,051	—	—	147,051	—
損失繰償等引当金	—	—	—	—	—	8	—	—	8	—
その他	—	—	1,102	1,133	2,082	4,925	—	—	4,925	—
流動負債	—	—	4,506	627	11,254	104,837	—	△70	104,767	—
1年内償還予定地方債等	—	—	194	509	1,986	78,599	—	△70	78,529	—
未払金	—	—	4,267	81	5,722	10,151	—	—	10,151	—
未払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与等引当金	—	—	39	12	1,271	12,354	—	—	12,354	—
預り金	—	—	4	24	235	1,575	—	—	1,575	—
その他	—	—	2	1	2,040	2,157	—	—	2,157	—
負債合計	627	—	9,664	20,878	63,518	1,240,384	—	△16,372	1,224,012	—
【純資産の部】	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産等形成分	132	2,815	17,622	△5,218	△1,971	2,030,002	—	14,326	2,044,328	—
余剰分(不足分)	2,863	21,053	150	452	△674	△1,278,265	—	—	△1,278,265	—
他団体出資等分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産合計	2,994	23,868	17,772	△4,766	△2,645	751,736	—	14,326	766,063	—
負債・純資産合計	3,621	23,868	27,435	16,112	60,873	1,992,120	—	△2,046	1,990,075	—

連結貸借対照表内訳表(2/4)

(単位:百万円)

科目	地方三公社			連結財務書類					
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊方原子力広報センター	(公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構
【資産の部】	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産	—	—	—	1,032	—	14	17,543	1,509	1,367
有形固定資産	—	—	—	0	—	0	0	2	0
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—	1	—
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—	1	—
建物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
物品	—	—	—	0	—	2	37	13	0
物品減価償却累計額	—	—	—	0	—	△2	△37	△12	0
無形固定資産	—	—	—	0	—	—	2	1	0
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—	0	—
その他	—	—	—	0	—	—	2	1	0
投資その他の資産	—	—	—	1,032	—	14	17,541	1,506	1,367
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	0	—	0
有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—	—	—	0	—	0
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資損失引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期延滞償還	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期貸付金	—	—	—	—	—	—	136	—	—
基金	—	—	—	1,032	—	14	17,422	—	1,367
減債基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	1,032	—	14	17,422	—	1,367
その他	—	—	—	—	—	—	—	1,506	—
徴収不能引当金	—	—	—	—	—	—	△18	—	—
流動資産	403	—	403	62	0	43	436	36	124
現金預金	403	—	403	50	0	43	227	34	54
未収金	—	—	—	12	—	0	245	2	5
短期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減債基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
棚卸資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	0	—	—	—	2	0	65
徴収不能引当金	—	—	—	—	—	—	△38	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	403	—	403	1,094	0	57	17,978	1,545	1,491
【負債の部】	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定負債	79	—	79	31	—	6	15,472	8	325
地方債等	—	—	—	—	—	—	15,418	—	26
長期未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当引当金	79	—	79	31	—	6	41	7	—
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	13	1	300
流動負債	16	—	16	15	0	7	305	3	13
1年内償還予定地方債等	—	—	—	—	—	—	146	—	—
未払金	3	—	3	11	0	6	149	1	12
未払費用	3	—	3	—	—	—	—	—	—
前受金	—	—	—	1	—	—	2	—	—
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与等引当金	9	—	9	2	—	1	6	2	—
預り金	1	—	1	1	—	0	2	0	1
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負債合計	95	—	95	45	0	14	15,777	12	339
【純資産の部】	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産等形成分	33	—	33	1,048	1	38	2,175	1,615	1,153
余剰分(不足分)	275	—	275	1	△1	0	△1,488	△82	0
他団体出資等分	—	—	—	—	—	6	1,515	—	—
純資産合計	308	—	308	1,049	—	43	2,201	1,533	1,152
負債・純資産合計	403	—	403	1,094	0	57	17,978	1,545	1,491

科目	連結財務書類 第三セクター等								
	(公財)愛媛の森林 基金	(公財)県動物園協 会	(公財)県文化振興 財団	(公財)県埋蔵文化 財センター	(公財)県スポーツ 振興事業団	(公財)県暴力追放 推進センター	(社福)県社会福祉 事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・イー・ ゼット
【資産の部】	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産	1,058	308	1,604	209	848	658	4,637	3,811	3,159
有形固定資産	1	2	2	5	0	—	2,280	3,684	3,094
事業用資産	—	—	—	0	—	—	2,230	—	2,795
土地	—	—	—	—	—	—	1,254	—	1,163
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	7	—	—	2,129	—	7,146
建物減価償却累計額	—	—	—	△7	—	—	△1,171	—	△5,519
工作物	—	—	—	—	—	—	103	—	336
工作物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	△84	—	△331
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	49	—	—	—	—	3
その他減価償却累計額	—	—	—	△49	—	—	—	—	△2
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	1	—	—	—	—	—	3,369	—
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	1	—	—	—	—	—	8,085	—
建物減価償却累計額	—	△1	—	—	—	—	—	△5,552	—
工作物	—	6	—	—	—	—	—	378	—
工作物減価償却累計額	—	△6	—	—	—	—	—	△229	—
その他	—	0	—	—	—	—	—	59	—
その他減価償却累計額	—	0	—	—	—	—	—	△59	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	688	—
物品	1	83	8	33	9	—	355	1,359	959
物品減価償却累計額	0	△82	△7	△28	△9	—	△305	△1,044	△661
無形固定資産	—	1	0	2	0	0	1	34	17
ソフトウェア	—	0	—	2	—	0	1	33	15
その他	—	0	0	1	0	0	0	1	1
投資その他の資産	1,057	306	1,602	201	848	658	2,356	94	48
投資及び出資金	—	—	16	—	0	—	110	22	48
有価証券	—	—	16	—	0	—	110	22	—
出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	0
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	48
投資損失引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期延滞債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基金	1,057	306	1,587	201	847	658	—	—	—
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,057	306	1,587	201	847	658	—	—	—
徴収不能引当金	—	—	0	—	0	—	2,246	72	—
流動資産	53	195	303	207	338	15	622	1,773	1,024
現金預金	52	184	284	151	336	15	418	1,694	931
未収金	2	4	4	56	2	—	203	64	20
短期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
棚卸資産	—	7	15	—	—	—	—	9	0
その他	0	0	0	—	0	—	0	6	73
徴収不能引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	1,111	503	1,908	416	1,186	673	5,258	5,584	4,182
【負債の部】	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定負債	1	275	57	109	97	2	11	208	244
地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	77
長期未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	16
退職手当引当金	1	275	56	109	97	2	10	137	50
損未償償等引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	1	—	—	—	1	71	102
流動負債	7	157	181	91	93	3	111	212	212
1年内償還予定地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	58
未払金	4	136	173	77	81	1	49	116	98
未払費用	—	—	—	—	—	—	—	3	2
前受金	—	0	5	—	—	—	—	11	46
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与等引当金	3	19	2	11	10	1	55	9	7
預り金	0	2	1	2	2	1	6	0	0
その他	—	—	—	—	—	—	1	72	1
負債合計	8	432	239	200	190	5	122	420	457
【純資産の部】	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産等形成分	1,036	374	1,748	165	861	659	845	2,841	3,682
剰余分(不足分)	△618	△304	△435	50	△198	△323	4,291	△1,593	△2,586
他団体出資等分	685	—	356	—	333	334	—	3,916	2,630
純資産合計	1,103	71	1,669	215	996	669	5,136	5,164	3,725
負債・純資産合計	1,111	503	1,908	416	1,186	673	5,258	5,584	4,182

科目	連結財務書類								
	(株)松山観光港ターミナル	(株)南レク	第三セクター等 公立大学法人県立医療技術大学	(公財)県園芸振興基金協会	小計	総計 (単純 合算)	連結修正等	相殺消去	純計
【資産の部】	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産	354	126	2,066	477	40,779	1,893,055	—	△22,342	1,870,712
有形固定資産	352	86	2,066	—	11,574	1,623,055	—	—	1,623,055
事業用資産	—	—	2,066	—	7,092	286,752	—	—	286,752
土地	—	—	644	—	3,060	102,871	—	—	102,871
立木竹	—	—	—	—	—	21,520	—	—	21,520
建物	—	—	1,845	—	11,128	376,910	—	—	376,910
建物減価償却累計額	—	—	△785	—	△7,483	△219,226	—	—	△219,226
工作物	—	—	28	—	467	12,633	—	—	12,633
工作物減価償却累計額	—	—	△12	—	△427	△9,132	—	—	△9,132
船舶	—	—	—	—	—	2,750	—	—	2,750
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	△2,647	—	—	△2,647
浮標等	—	—	—	—	—	27	—	—	27
浮標等減価償却累計額	—	—	—	—	—	△24	—	—	△24
航空機	—	—	—	—	—	2,002	—	—	2,002
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	△2,002	—	—	△2,002
その他	—	—	502	—	555	557	—	—	557
その他減価償却累計額	—	—	△156	—	△208	△208	—	—	△208
建設仮勘定	—	—	—	—	—	721	—	—	721
インフラ資産	350	74	—	—	3,794	1,311,034	—	—	1,311,034
土地	—	31	—	—	31	523,722	—	—	523,722
建物	996	308	—	—	9,389	23,500	—	—	23,500
建物減価償却累計額	△647	△265	—	—	△6,464	△17,261	—	—	△17,261
工作物	0	9	—	—	394	2,031,978	—	—	2,031,978
工作物減価償却累計額	0	△9	—	—	△244	△1,261,791	—	—	△1,261,791
その他	—	—	—	—	60	4,569	—	—	4,569
その他減価償却累計額	—	—	—	—	△60	△430	—	—	△430
建設仮勘定	—	—	—	—	688	6,748	—	—	6,748
物品	22	104	—	—	2,987	79,751	—	—	79,751
物品減価償却累計額	△19	△92	—	—	△2,300	△54,482	—	—	△54,482
無形固定資産	0	1	0	0	59	2,840	—	—	2,840
ソフトウェア	—	—	0	0	51	2,734	—	—	2,734
その他	0	1	0	—	7	106	—	—	106
投資その他の資産	2	39	—	476	29,147	267,159	—	△22,342	244,817
投資及び出資金	—	5	—	476	678	112,409	—	△6,899	105,510
有価証券	—	—	—	—	148	2,365	—	—	2,365
出資金	—	0	—	—	0	95,124	—	△6,899	88,225
その他	—	5	476	530	14,920	—	—	—	14,920
投資損失引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期延滞債権	—	—	—	—	—	1,842	—	—	1,842
長期貸付金	—	60	—	—	196	21,757	—	△15,444	6,313
基金	—	—	—	—	24,491	126,716	—	—	126,716
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	24,491	126,716	—	—	126,716
徴収不能引当金	2	28	—	—	3,853	4,575	—	—	4,575
流動資産	—	△54	—	—	△72	△139	—	—	△139
現金預金	299	274	235	45	6,082	144,284	—	1,196	145,480
未収金	291	247	232	45	5,286	81,892	—	1,196	83,088
短期貸付金	7	12	1	—	640	9,629	—	—	9,629
基金	—	3	—	—	3	249	—	—	249
財政調整基金	—	—	—	—	—	49,094	—	—	49,094
減価基金	—	—	—	—	—	30,306	—	—	30,306
棚卸資産	—	—	—	—	—	18,788	—	—	18,788
棚卸資産	1	12	1	—	45	3,430	—	—	3,430
その他	0	3	1	0	150	190	—	—	190
徴収不能引当金	—	△4	—	—	△42	△201	—	—	△201
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	653	400	2,300	521	46,861	2,037,339	—	△21,146	2,016,192
【負債の部】	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定負債	27	93	477	50	17,495	1,136,819	—	△15,444	1,121,376
地方債等	—	—	—	—	15,521	981,330	—	△15,444	965,887
長期未払金	—	—	—	—	16	1,467	—	—	1,467
退職手当引当金	10	90	—	—	923	148,053	—	—	148,053
損失繰償等引当金	—	—	—	—	—	8	—	—	8
その他	17	3	477	50	1,036	5,961	—	—	5,961
流動負債	13	55	182	2	1,663	106,446	—	1,196	107,642
1年内償還予定地方債等	—	—	—	—	204	78,733	—	1,196	79,930
未払金	11	48	73	0	1,047	11,202	—	—	11,202
未払費用	—	—	17	—	22	25	—	—	25
前受金	—	—	—	1	66	66	—	—	66
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与等引当金	1	4	43	0	178	12,541	—	—	12,541
預り金	—	2	6	0	27	1,603	—	—	1,603
その他	1	—	43	—	118	2,275	—	—	2,275
負債合計	40	148	660	52	19,158	1,243,265	—	△14,247	1,229,018
【純資産の部】	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産等形成分	972	644	2,320	489	22,666	2,067,028	—	△6,899	2,060,129
剰余分(不足分)	△750	△476	△679	△404	△5,597	△1,283,588	—	—	△1,283,588
他団体出資等分	391	84	—	385	10,634	10,634	—	—	10,634
純資産合計	613	252	1,641	469	27,703	794,073	—	△6,899	787,175
負債・純資産合計	653	400	2,300	521	46,861	2,037,339	—	△21,146	2,016,192

科目	全体財務書類								
	地方公営事業会計					総計 (単純 合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	公営事業会計								
	港湾施設整備事業 特別会計	国民健康保険事業 特別会計	電気事業会計	工業用水道事業会 計	病院事業会計				
経常費用	7	134,238	2,371	850	49,389	734,503	—	△10,626	723,877
業務費用	2	1,862	2,371	850	49,389	326,222	—		326,222
人件費	—	0	598	153	23,048	185,312	—		185,312
職員給与費	—	—	457	141	16,769	154,065	—		154,065
賞与等引当金繰入額	—	—	39	12	1,271	12,354	—		12,354
退職手当引当金繰入額	—	—	97	—	939	11,532	—		11,532
その他	—	0	4	1	4,070	7,362	—		7,362
物件費等	2	183	1,659	655	25,364	132,028	—		132,028
物件費	2	183	511	175	21,128	73,310	—		73,310
維持補修費	—	—	591	101	425	9,598	—		9,598
減価償却費	—	—	458	372	3,793	48,923	—		48,923
その他	—	—	98	7	17	198	—		198
その他の業務費用	—	1,679	114	41	977	8,882	—		8,882
支払利息	—	—	24	32	380	4,258	—		4,258
徴収不能引当金繰入額	—	—	—	—	—	56	—		56
その他	—	1,679	90	9	597	4,567	—		4,567
移転費用	5	132,375	—	—	—	408,282	—	△10,626	397,655
補助金等	—	132,358	—	—	—	393,078	—	△10,626	382,451
社会保障給付	—	—	—	—	—	5,461	—		5,461
他会計への繰出金	—	18	—	—	—	9,575	—		9,575
その他	5	—	—	—	—	167	—		167
経常収益	61	732	2,523	1,263	40,292	62,885	—		62,885
使用料及び手数料	61	—	2,355	1,168	39,177	49,194	—		49,194
その他	—	732	168	95	1,115	13,691	—		13,691
純経常行政コスト	△54	133,505	△153	△413	9,097	671,618	—	△10,626	660,992
臨時損失	—	—	39	7	—	6,157	—		6,157
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	5,540	—		5,540
資産除売却損	—	—	34	0	—	439	—		439
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—		—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—	3	—		3
その他	—	—	5	7	—	175	—		175
臨時利益	—	—	—	—	—	111	—		111
資産売却益	—	—	—	—	—	111	—		111
その他	—	—	—	—	—	—	—		—
純行政コスト	△54	133,505	△114	△406	9,097	677,665	—	△10,626	667,038

科目	連結財務書類								
	地方三公社			第三セクター等					
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性 財団	(一財)県廃棄物処 理センター	(公財)伊方原子力 広報センター	(公財)えひめ産業 振興財団	(公財)県国際交流 協会	(公財)えひめ農林 漁業振興機構
経常費用	△3	—	△3	120	8	47	723	39	244
業務費用	△3	—	△3	120	1	46	709	39	103
人件費	30	—	30	40	—	16	52	15	54
職員給与費	29	—	29	39	—	16	42	14	54
賞与等引当金繰入額	△1	—	△1	0	—	0	6	—	—
退職手当引当金繰入額	2	—	2	2	—	1	5	1	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
物件費等	△48	—	△48	75	1	29	208	24	49
物件費	△183	—	△183	71	1	27	117	22	49
維持補修費	—	—	—	5	—	2	90	0	0
減価償却費	—	—	—	—	—	0	1	2	0
その他	135	—	135	—	—	—	—	—	—
その他の業務費用	15	—	15	4	—	0	449	1	—
支払利息	0	—	0	—	—	—	0	0	—
徴収不能引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	△1	—	—
その他	15	—	15	4	—	0	449	0	—
移転費用	—	—	—	—	8	1	14	0	141
補助金等	—	—	—	—	8	—	—	—	129
社会保障給付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計への繰出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	1	14	0	12
経常収益	—	—	—	28	0	26	585	38	64
使用料及び手数料	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	28	0	26	585	38	64
純経常行政コスト	3	—	3	92	8	20	138	1	180
臨時損失	1	—	1	2	—	—	—	111	—
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産除売却損	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1	—	1	2	—	—	—	111	—
臨時利益	—	—	—	1	—	—	—	25	—
資産売却益	—	—	—	—	—	—	—	9	—
その他	—	—	—	1	—	—	—	15	—
純行政コスト	1	—	1	93	8	20	138	87	180

連結行政コスト計算書内訳表(3/4)

(単位:百万円)

科目	連結財務書類 第三セクター等								
	(公財)愛媛の森林 基金	(公財)県動物園協 会	(公財)県文化振興 財団	(公財)県埋蔵文化 財センター	(公財)県スポーツ 振興事業団	(公財)県暴力追放 推進センター	(社福)県社会福祉 事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・エー・ ゼット
経常費用	112	275	468	567	594	29	1,766	983	712
業務費用	110	275	463	533	578	29	1,762	983	643
人件費	30	290	72	172	136	17	1,039	6	113
職員給与費	28	271	64	159	127	17	958	—	108
賞与等引当金繰入額	0	△2	0	0	1	—	60	6	1
退職手当引当金繰入額	1	21	8	13	9	0	21	—	4
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
物件費等	80	△15	391	361	441	12	723	7	502
物件費	80	△21	296	354	329	12	604	—	250
維持補修費	—	5	94	0	112	—	12	—	30
減価償却費	—	1	1	7	0	0	107	—	160
その他	—	—	—	—	—	—	0	7	62
その他の業務費用	—	—	—	—	—	0	0	970	28
支払利息	—	—	—	—	—	—	—	—	2
徴収不能引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	0	0	970	26
移転費用	2	—	5	34	16	0	4	—	69
補助金等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会保障給付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計への繰出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2	—	5	34	16	0	4	—	69
経常収益	55	288	429	579	592	29	1,771	1,189	768
使用料及び手数料	—	—	—	—	—	—	42	—	—
その他	55	288	429	579	592	29	1,729	1,189	768
純経常行政コスト	57	△14	39	△12	2	0	△5	△206	△56
臨時損失	—	—	0	0	0	—	0	104	0
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産除売却損	—	—	—	0	—	—	0	88	0
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	0	—	0	—	—	16	—
臨時利益	—	—	—	—	—	—	89	—	—
資産売却益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	89	—	—
純行政コスト	57	△14	39	△12	2	0	△94	△102	△56

科目	連結財務書類								
	第三セクター等					総計 (単純 合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(株)松山観光港 ターミナル	(株)南レク	公立大学法人県立 医療技術大学	(公財)県園芸振興 基金協会	小計				
経常費用	118	455	1,073	425	8,757	732,632	—	△1,187	731,445
業務費用	118	455	1,073	425	8,464	334,683	—	—	334,683
人件費	24	2	705	1	2,783	188,125	—	—	188,125
職員給与費	22	1	658	0	2,577	156,671	—	—	156,671
賞与等引当金繰入額	1	1	0	0	74	12,427	—	—	12,427
退職手当引当金繰入額	1	0	47	—	132	11,666	—	—	11,666
その他	—	—	—	—	—	7,362	—	—	7,362
物件費等	95	433	367	23	3,807	135,787	—	—	135,787
物件費	55	422	235	23	2,925	76,052	—	—	76,052
維持補修費	14	—	38	0	403	10,001	—	—	10,001
減価償却費	26	11	94	—	409	49,332	—	—	49,332
その他	—	—	—	—	69	402	—	—	402
その他の業務費用	△1	20	0	402	1,874	10,771	—	—	10,771
支払利息	—	—	0	—	3	4,261	—	—	4,261
徴収不能引当金繰入額	—	—	—	—	△1	56	—	—	56
その他	△1	20	—	402	1,872	6,454	—	—	6,454
移転費用	—	0	—	0	294	397,949	—	△1,187	396,762
補助金等	—	—	—	—	137	382,588	—	△1,180	381,408
社会保障給付	—	—	—	—	—	5,461	—	—	5,461
他会計への繰出金	—	—	—	—	—	9,575	—	—	9,575
その他	—	0	—	0	157	324	—	△7	317
経常収益	114	451	315	41	7,363	70,248	—	—	70,248
使用料及び手数料	—	—	—	—	42	49,236	—	—	49,236
その他	114	451	315	41	7,321	21,012	—	—	21,012
純経常行政コスト	5	4	758	384	1,395	662,390	—	△1,187	661,203
臨時損失	0	274	—	—	491	6,649	—	—	6,649
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	5,540	—	—	5,540
資産除売却損	0	0	—	—	88	527	—	—	527
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	274	—	—	274	277	—	—	277
その他	—	0	—	—	130	306	—	—	306
臨時利益	1	0	—	—	116	226	—	—	226
資産売却益	—	—	—	—	9	120	—	—	120
その他	1	0	—	—	106	106	—	—	106
純行政コスト	4	277	758	384	1,770	668,810	—	△1,187	667,623

連結純資産変動計算書内訳表(1/4)

(単位:百万円)

連結純資産変動計算書内訳表(1/4)										(単位:百万円)
科目	全体財務書類					総計 (単純 合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
	地方公営事業会計									
	公営事業会計									
	港湾施設整備事業 特別会計	国民健康保険事業 特別会計	電気事業会計	工業用水道事業会 計	病院事業会計					
前年度末純資産残高	2,940	11,987	18,205	△5,218	△3,983	709,770	—	14,320	724,090	
純行政コスト(△)	54	△133,505	114	406	△9,097	△677,665	—	10,626	△667,038	
財源	—	145,386	36	46	11,189	715,074	—	△10,626	704,448	
税収等	—	105,645	—	1	10,919	529,680	—	—	529,680	
国県等補助金	—	39,741	36	45	270	185,394	—	△10,626	174,768	
本年度差額	54	11,881	150	452	2,092	37,410	—	—	37,410	
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付金・基金等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
資産評価差額	—	—	0	—	0	0	—	—	0	
無償所管換等	—	—	—	—	26	5,921	—	—	5,921	
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	△583	—	△781	△1,363	—	6	△1,357	
本年度純資産変動額	54	11,881	△433	452	1,338	41,967	—	6	41,973	
本年度末純資産残高	2,994	23,868	17,772	△4,766	△2,645	751,736	—	14,326	766,063	

連結純資産変動計算書内訳表(2/4)

(単位:百万円)

科目	連結財務書類								
	地方三公社			第三セクター等					
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性 財団	(一財)県廃棄物処 理センター	(公財)伊方原子力 広報センター	(公財)えひめ産業 振興財団	(公財)県国際交流 協会	(公財)えひめ農林 漁業振興機構
前年度末純資産残高	306	—	306	1,048	96	44	2,175	1,615	1,152
純行政コスト(△)	△1	—	△1	△93	△8	△20	△138	△87	△180
財源	—	—	—	93	7	20	164	5	179
税収等	—	—	—	—	7	20	—	0	—
国県等補助金	—	—	—	93	—	—	164	4	179
本年度差額	△1	—	△1	1	△1	0	26	△82	0
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	△95	0	0	—	1
本年度純資産変動額	△1	—	△1	1	△96	0	26	△82	0
本年度末純資産残高	308	—	308	1,049	—	43	2,201	1,533	1,152

連結純資産変動計算書内訳表(3/4)

(単位:百万円)

科目	連結財務書類 第三セクター等								
	(公財)愛媛の森林 基金	(公財)県動物園協 会	(公財)県文化振興 財団	(公財)県埋蔵文化 財センター	(公財)県スポーツ 振興事業団	(公財)県暴力追放 推進センター	(社福)県社会福祉 事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・エー・ ゼット
前年度末純資産残高	1,101	51	1,692	203	997	669	5,131	5,088	3,687
純行政コスト(△)	△57	14	△39	12	△2	0	94	102	56
財源	62	12	19	—	1	0	579	19	—
税収等	35	12	10	—	—	0	668	—	—
国県等補助金	27	—	9	—	1	—	△89	19	—
本年度差額	5	25	△20	12	△1	0	673	121	56
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産評価差額	0	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	△3	△5	△2	—	—	—	△668	△45	△17
本年度純資産変動額	2	20	△23	12	△1	0	5	76	39
本年度末純資産残高	1,103	71	1,669	215	996	669	5,136	5,164	3,725

連結純資産変動計算書内訳表(4/4)

(単位:百万円)

科目	連結財務書類 第三セクター等						総計 (単純 合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(株)松山観光港 ターミナル	(株)南レク	公立大学法人県立 医療技術大学	(公財)県園芸振興 基金協会	小計					
前年度末純資産残高	618	529	1,795	476	28,165	752,561	—	—	—	752,561
純行政コスト(△)	△4	△277	△758	△384	△1,770	△668,810	—	1,187	—	△667,623
財源	—	—	604	384	2,149	706,597	—	△8,086	—	698,511
税収等	—	—	1	—	753	530,433	—	—	—	530,433
国県等補助金	—	—	603	384	1,395	176,163	—	△8,086	—	168,077
本年度差額	△4	△277	△154	0	378	37,787	—	△6,899	—	30,888
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産評価差額	—	—	—	—	0	△1	—	—	—	△1
無償所管換等	—	—	—	—	—	5,921	—	—	—	5,921
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	△7	△840	△2,197	—	—	—	△2,197
本年度純資産変動額	△4	△277	△154	△7	△462	41,510	—	△6,899	—	34,611
本年度末純資産残高	613	252	1,641	469	27,703	794,073	—	△6,899	—	787,175

科目	全体財務書類						総計 (単純 合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	地方公営事業会計									
	公営事業会計									
	港湾施設整備事業 特別会計	国民健康保険事業 特別会計	電気事業会計	工業用水道事業会 計	病院事業会計					
【業務活動収支】	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
業務支出	7	134,238	1,257	495	46,522	732,859	—	△10,626	722,233	
業務費用支出	2	1,862	1,257	495	46,522	324,578	—	—	324,578	
人件費支出	—	0	492	224	23,262	192,009	—	—	192,009	
物件費等支出	2	183	596	183	21,633	82,389	—	—	82,389	
支払利息支出	—	—	24	32	380	4,258	—	—	4,258	
その他の支出	—	1,679	145	56	1,248	45,920	—	—	45,920	
移転費用支出	5	132,375	—	—	—	408,282	—	△10,626	397,655	
補助金等支出	—	132,358	—	—	—	393,078	—	△10,626	382,451	
社会保障給付支出	—	—	—	—	—	5,461	—	—	5,461	
他会計への繰出支出	—	18	—	—	—	9,575	—	—	9,575	
その他の支出	5	—	—	—	—	167	—	—	167	
業務収入	61	146,118	2,183	1,246	51,794	797,691	—	△9,640	788,051	
税収等収入	—	105,645	—	—	—	558,992	—	—	558,992	
国県等補助金収入	—	39,741	—	—	9,677	174,181	—	△9,640	164,541	
使用料及び手数料収入	61	—	2,322	1,195	39,177	49,187	—	—	49,187	
その他の収入	—	732	△139	51	2,940	15,331	—	—	15,331	
臨時支出	—	—	5	7	—	5,551	—	—	5,551	
災害復旧事業費支出	—	—	—	—	—	5,540	—	—	5,540	
その他の支出	—	—	5	7	—	12	—	—	12	
臨時収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
業務活動収支	54	11,881	922	744	5,272	59,280	—	986	60,266	
【投資活動収支】	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
投資活動支出	—	1,896	406	413	2,609	121,959	—	△317	121,642	
公共施設等整備費支出	—	—	89	413	2,609	31,299	—	—	31,299	
基金積立金支出	—	1,896	—	—	—	15,837	—	—	15,837	
投資及び出資金支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付金支出	—	—	317	—	—	74,823	—	△317	74,506	
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
投資活動収入	—	—	—	—	△181	107,621	—	△1,061	106,560	
国県等補助金収入	—	—	—	—	△181	20,358	—	△986	19,372	
基金取崩収入	—	—	—	—	—	12,264	—	—	12,264	
貸付金元金回収収入	—	—	—	—	—	74,856	—	△75	74,781	
資産売却収入	—	—	—	—	—	144	—	—	144	
その他の収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
投資活動収支	—	△1,896	△406	△413	△2,791	△14,338	—	△744	△15,082	
【財務活動収支】	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
財務活動支出	—	—	719	568	6,401	115,508	—	△75	115,433	
地方債等償還支出	—	—	215	564	4,803	111,110	—	△75	111,035	
その他の支出	—	—	504	4	1,598	4,398	—	—	4,398	
財務活動収入	—	—	2,767	317	3,907	88,773	—	△317	88,456	
地方債等発行収入	—	—	2,767	—	3,907	88,456	—	△317	88,139	
その他の収入	—	—	—	317	—	317	—	—	317	
財務活動収支	—	—	2,049	△251	△2,494	△26,735	—	△242	△26,977	
本年度資金収支額	54	9,985	2,564	80	△13	18,207	—	—	18,207	
前年度末資金残高	665	9,835	5,773	3,471	5,017	46,029	—	10,655	56,684	
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
本年度末資金残高	719	19,820	8,337	3,551	5,004	64,236	—	10,655	74,891	
前年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—	1,420	—	—	1,420	
本年度歳計外現金増減額	—	—	—	—	—	△108	—	—	△108	
本年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—	1,312	—	—	1,312	
本年度末現金預金残高	719	19,820	8,337	3,551	5,004	65,548	—	10,655	76,203	

科目	連結財務書類								
	地方三公社			第三セクター等					
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性 財団	(一財)県廃棄物処 理センター	(公財)伊方原子力 広報センター	(公財)えひめ産業 振興財団	(公財)県国際交流 協会	(公財)えひめ農林 漁業振興機構
【業務活動収支】	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務費用支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人件費支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
物件費等支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支払利息支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
移転費用支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補助金等支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会保障給付支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計への繰出支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
税収等収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国県等補助金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
使用料及び手数料収入	—	—	—	省 略					
その他の収入	—	—	—						
臨時支出	—	—	—						
災害復旧事業費支出	—	—	—						
その他の支出	—	—	—						
臨時収入	—	—	—						
業務活動収支	—	—	—						
【投資活動収支】	—	—	—						
投資活動支出	—	—	—						
公共施設等整備費支出	—	—	—						
基金積立金支出	—	—	—						
投資及び出資金支出	—	—	—						
貸付金支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資活動収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国県等補助金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基金取崩収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産売却収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資活動収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【財務活動収支】	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務活動支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債等償還支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務活動収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債等発行収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務活動収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度資金収支額	△16	—	△16	1	0	△1	57	6	0
前年度末資金残高	419	—	419	49	—	44	170	28	54
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度末資金残高	403	—	403	50	0	43	227	34	54
前年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度歳計外現金増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度末現金預金残高	403	—	403	50	0	43	227	34	54

科目	連結財務書類 第三セクター等								
	(公財)愛媛の森林 基金	(公財)県動物園協 会	(公財)県文化振興 財団	(公財)県埋蔵文化 財センター	(公財)県スポーツ 振興事業団	(公財)県暴力追放 推進センター	(社福)県社会福祉 事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・エー・ ゼット
【業務活動収支】	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務費用支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人件費支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
物件費等支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支払利息支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
移転費用支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補助金等支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会保障給付支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計への繰出支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
税収等収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国県等補助金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
使用料及び手数料収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨時支出	—	—	—	省 略			—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—				—	—	—
その他の支出	—	—	—				—	—	—
臨時収入	—	—	—				—	—	—
業務活動収支	—	—	—				—	—	—
【投資活動収支】	—	—	—				—	—	—
投資活動支出	—	—	—				—	—	—
公共施設等整備費支出	—	—	—				—	—	—
基金積立金支出	—	—	—				—	—	—
投資及び出資金支出	—	—	—				—	—	—
貸付金支出	—	—	—				—	—	—
その他の支出	—	—	—				—	—	—
投資活動収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国県等補助金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基金取崩収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産売却収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資活動収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【財務活動収支】	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務活動支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債等償還支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務活動収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債等発行収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務活動収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度資金収支額	5	39	81	35	△26	2	26	△553	62
前年度末資金残高	47	146	203	116	361	13	392	2,247	869
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度末資金残高	52	184	284	151	336	15	418	1,694	931
前年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度歳計外現金増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度末現金預金残高	52	184	284	151	336	15	418	1,694	931

科目	連結財務書類								
	第三セクター等					総計 (単純 合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(株)松山観光港 ターミナル	(株)南レク	公立大学法人県立 医療技術大学	(公財)県園芸振興 基金協会	小計				
【業務活動収支】	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務支出	—	—	—	—	—	—	—	—	721,053
業務費用支出	—	—	—	—	—	—	—	—	324,578
人件費支出	—	—	—	—	—	—	—	—	192,009
物件費等支出	—	—	—	—	—	—	—	—	82,389
支払利息支出	—	—	—	—	—	—	—	—	4,258
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	45,920
移転費用支出	—	—	—	—	—	—	—	—	396,475
補助金等支出	—	—	—	—	—	—	—	—	381,272
社会保障給付支出	—	—	—	—	—	—	—	—	5,461
他会計への繰出支出	—	—	—	—	—	—	—	—	9,575
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	167
業務収入	—	—	—	—	—	—	—	—	788,051
税収等収入	—	—	—	—	—	—	—	—	558,992
国県等補助金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	164,541
使用料及び手数料収入	—	—	—	—	—	—	—	—	49,187
その他の収入	—	—	—	—	—	—	—	—	15,331
臨時支出	—	—	—	省 略			—	—	5,551
災害復旧事業費支出	—	—	—				—	—	5,540
その他の支出	—	—	—				—	—	12
臨時収入	—	—	—				—	—	—
業務活動収支	—	—	—				—	—	61,446
【投資活動収支】	—	—	—				—	—	—
投資活動支出	—	—	—				—	—	121,642
公共施設等整備費支出	—	—	—				—	—	31,299
基金積立金支出	—	—	—				—	—	15,837
投資及び出資金支出	—	—	—				—	—	—
貸付金支出	—	—	—				—	—	74,506
その他の支出	—	—	—				—	—	—
投資活動収入	—	—	—	—	—	—	—	—	105,356
国県等補助金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	18,192
基金取崩収入	—	—	—	—	—	—	—	—	12,264
貸付金元金回収収入	—	—	—	—	—	—	—	—	74,757
資産売却収入	—	—	—	—	—	—	—	—	144
その他の収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資活動収支	—	—	—	—	—	—	—	—	△16,286
【財務活動収支】	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務活動支出	—	—	—	—	—	—	—	—	115,409
地方債等償還支出	—	—	—	—	—	—	—	—	111,011
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	4,398
財務活動収入	—	—	—	—	—	—	—	—	88,456
地方債等発行収入	—	—	—	—	—	—	—	—	88,139
その他の収入	—	—	—	—	—	—	—	—	317
財務活動収支	—	—	—	—	—	—	—	—	△26,953
本年度資金収支額	18	△132	△146	0	△528	17,663	—	—	17,663
前年度末資金残高	273	379	378	45	5,814	62,917	—	1,196	64,113
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度末資金残高	291	247	232	45	5,286	80,580	—	1,196	81,777
前年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—	1,420	—	—	1,420
本年度歳計外現金増減額	—	—	—	—	—	△108	—	—	△108
本年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—	1,312	—	—	1,312
本年度末現金預金残高	291	247	232	45	5,286	81,892	—	1,196	83,088